

議案第6号

令和3年度

八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

議案第6号

令和3年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
雨水整備事業	55,440千円	0千円	55,440千円
汚水整備事業	92,898千円	△ 357千円	92,541千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	859,438千円	0千円	859,438千円
第1項 営業収益	253,107千円	0千円	253,107千円
第2項 営業外収益	604,688千円	0千円	604,688千円
第3項 特別利益	1,643千円	0千円	1,643千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	734,214千円	△ 368千円	733,846千円
第1項 営業費用	662,597千円	△ 391千円	662,206千円
第2項 営業外費用	57,637千円	23千円	57,660千円
第3項 特別損失	12,980千円	0千円	12,980千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,975千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,969千円、当年度分損益勘定留保資金143,948千円、繰越利益剰余金処分量47,953千円及び当年度利益剰余金処分量62,105千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,618千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,969千円、当年度分損益勘定留保資金143,948千円、繰越利益剰余金処分量47,953千円及び当年度利益剰余金処分量61,748千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	207,491千円	0千円	207,491千円
第1項 企業債	111,800千円	0千円	111,800千円
第2項 他会計補助金	39,200千円	0千円	39,200千円
第3項 補助金	39,000千円	0千円	39,000千円
第4項 負担金	17,491千円	0千円	17,491千円

支 出			
第1款 資本的支出	466,466千円	△ 357千円	466,109千円
第1項 建設改良費	168,399千円	△ 357千円	168,042千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為の補正)	298,067千円	0千円	298,067千円

第5条 予算第5条の表に次のように加える。

下水道汚泥中間処理業務	令和3年度から 令和4年度まで	処分する汚泥の量に 1 t当たり38,500円 を乗じて得た額
公共下水道維持管理業務	令和3年度から 令和4年度まで	千円 4,785
大池調整池維持管理業務	令和3年度から 令和4年度まで	千円 10,384
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	令和3年度から 令和4年度まで	千円 80

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	74,700千円	△ 748千円	73,952千円

(利益剰余金の処分の補正)

第7条 予算第11条中「当年度利益剰余金のうち62,105千円」を「当年度利益剰余金のうち61,748千円」に改め、同条に定めた利益剰余金の処分予定額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 減債積立金	110,058千円	△ 357千円	109,701千円

令和3年11月30日 提出

八 街 市 長 北 村 新 司

令和 3 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和3年度八街市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		859,438	0	859,438	
	1.	営業収益	253,107	0	253,107	
		1. 下水道使用料	251,063	0	251,063	
		2. 他会計負担金	1,959	0	1,959	
		3. その他営業収益	85	0	85	
	2.	営業外収益	604,688	0	604,688	
		1. 他会計補助金	286,059	0	286,059	
		2. 長期前受金戻入	308,766	0	308,766	
		3. 雑収益	9,863	0	9,863	
	3.	特別利益	1,643	0	1,643	
		1. その他特別利益	1,480	0	1,480	
		2. 過年度損益修正益	163	0	163	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		734,214	△ 368	733,846	
	1.	営業費用	662,597	△ 391	662,206	
		1. 雨水管渠費	9,181	0	9,181	
		2. 汚水管渠費	19,190	0	19,190	
		3. 総係費	68,363	△ 391	67,972	損益勘定支弁職員7名分の人件費 (給料、手当、賞与引当金繰入額、 法定福利費、法定福利費引当金繰入 額)の減
		4. 流域下水道維持管理負担金	122,798	0	122,798	
		5. 減価償却費	439,262	0	439,262	
		6. 資産減耗費	3,803	0	3,803	
	2.	営業外費用	57,637	23	57,660	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	49,057	0	49,057	
		2. 消費税及び地方消費税	8,570	23	8,593	消費税及び地方消費税納税予定額の 増
		3. 雑支出	10	0	10	
	3.	特別損失	12,980	0	12,980	
		1. その他特別損失	134	0	134	
		2. 減損損失	12,755	0	12,755	
		3. 過年度損益修正損	91	0	91	
	4.	予備費	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1.	資本的収入		207,491	0	207,491	
	1.	企業債	111,800	0	111,800	
		1. 建設企業債	111,800	0	111,800	
		2. その他の企業債	0	0	0	
	2.	他会計補助金	39,200	0	39,200	
		1. 他会計補助金	39,200	0	39,200	
	3.	補助金	39,000	0	39,000	
		1. 補助金	39,000	0	39,000	
	4.	負担金	17,491	0	17,491	
		1. 受益者負担金	2,861	0	2,861	
		2. 工事負担金	14,630	0	14,630	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1.	資本的支出		466,466	△ 357	466,109	
	1.	建設改良費	168,399	△ 357	168,042	
		1. 雨水管渠建設改良費	55,440	0	55,440	
		2. 汚水管渠建設改良費	92,898	△ 357	92,541	資本勘定支弁職員3名分の人件費 (給料、手当、賞与引当金繰入額、 法定福利費、法定福利費引当金繰入 額)の減
		3. 流域下水道建設費負担金	20,061	0	20,061	
	2.	企業債償還金	298,067	0	298,067	
		1. 建設企業債償還金	298,067	0	298,067	

令和3年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	118,468,000
減価償却費	439,262,000
固定資産除却費	3,803,000
減損損失	12,755,000
過年度損益修正損	91,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,055,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 184,000
長期前受金戻入額	△ 308,766,000
賞与引当金戻入額	0
法定福利費引当金戻入額	0
過年度収益化不足額	△ 1,480,000
過年度損益修正益	△ 163,000
支払利息	49,057,000
未収金の増減額(△は増加)	22,140,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,786,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	300,237,000
利息の支払額	△ 49,057,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 176,002,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,237,000
国庫補助金等による収入	69,538,000
一般会計からの繰入金による収入	36,146,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,555,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 298,067,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,467,000
資金増加額	15,158,000
資金期首残高	53,708,307
資金期末残高	68,866,307

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 () 7	41	27,648	14,732	42,421	8,482	50,903
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,564	6,724	19,288	3,761	23,049
	合 計	8 () 10	41	40,212	21,456	61,709	12,243	73,952
補 正 前	損益勘定支弁職員	8 () 7	41	27,648	15,123	42,812	8,482	51,294
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,732	6,913	19,645	3,761	23,406
	合 計	8 () 10	41	40,380	22,036	62,457	12,243	74,700
比 較	損益勘定支弁職員	8 () 0	0	0	△ 391	△ 391	0	△ 391
	資本勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 168	△ 189	△ 357	0	△ 357
	合 計	8 () 0	0	△ 168	△ 580	△ 748	0	△ 748

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		1,056	696	1,260	272	680	390	9,156	7,086	860
補正前		1,056	696	1,265	272	680	390	9,731	7,086	860
比較		0	0	△ 5	0	0	0	△ 575	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 168	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 168	部分休業の承認に伴う減額	
手 当	△ 580	制度改正に伴う増減分	△ 575	期末手当 △575	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 5	部分休業の承認に伴う減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	332,290
	平均給与月額 (円)	365,217
	平均年齢 (歳)	44.0
令和2年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	358,982
	平均給与月額 (円)	390,418
	平均年齢 (歳)	45.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 2	() 20.0
	4 級	() 3	() 30.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	() 0	() 0.0
	1 級	() 1	() 10.0
	合 計	() 10	() 100.0
令和2年11月1日 現 在	7 級	() 1	() 9.2
	6 級	() 3	() 27.2
	5 級	() 3	() 27.2
	4 級	() 2	() 18.2
	3 級	() 2	() 18.2
	2 級	() 0	() 0.0
	1 級	() 0	() 0.0
	合 計	() 11	() 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	主 幹 副主幹	主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	8
比 率 (B)/(A) (%)		90	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	1
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	8
比 率 (B)/(A) (%)		90	

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は、再任用職員について記載したものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 事業収益 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
下水道汚泥中間処理業務	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額			令和3年度から 令和4年度まで	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額	処分する 汚泥の量に 1t当たり 38,500円を 乗じて得た 額	—
公共下水道維持管理業務	4,785			令和3年度から 令和4年度まで	4,785	4,785	—
大池調整池維持管理業務	10,384			令和3年度から 令和4年度まで	10,384	10,384	—
マンホールポンプ緊急通報装置保守業務	80			令和3年度から 令和4年度まで	80	80	—

令和3年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		523,151,341	
イ	構築物	12,165,412,929		
	減価償却累計額	<u>△ 801,627,864</u>	11,363,785,065	
ウ	機械及び装置	42,811,056		
	減価償却累計額	<u>△ 10,681,668</u>	32,129,388	
エ	車両運搬具	1,405,073		
	減価償却累計額	<u>△ 658,059</u>	747,014	
オ	工具、器具及び備品	503,100		
	減価償却累計額	<u>△ 69,000</u>	434,100	
カ	建設仮勘定		<u>31,295,000</u>	
	有形固定資産合計			11,951,541,908
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		379,955,890	
イ	その他無形固定資産		<u>277,800</u>	
	無形固定資産合計			380,233,690
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		1,000,000	
イ	その他投資		<u>17,230</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,017,230</u>
	固定資産合計			12,332,792,828
2	流動資産			
(1)	現金預金			68,866,307
(2)	未収金		28,702,030	
	貸倒引当金		<u>△ 1,211,684</u>	27,490,346
(3)	有価証券			10,045,000
(4)	貯蔵品			130,978
(5)	前払金			<u>13,835</u>
	流動資産合計			<u>106,546,466</u>
	資産合計			<u><u>12,439,339,294</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,461,197,510		
企業債合計		<u>3,461,197,510</u>	
固定負債合計			3,461,197,510
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,168,926		
企業債合計		287,168,926	
(2) 未払金		15,856,055	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,637,282		
イ その他引当金	<u>1,089,883</u>		
引当金合計		6,727,165	
(4) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			309,922,146
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		<u>8,610,131,314</u>	
収益化累計額		<u>△ 611,332,236</u>	
繰延収益合計			<u>7,998,799,078</u>
負債合計			<u>11,769,918,734</u>

資本の部

6 資本金			41,973,307
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	127,676,358		
イ 補助金	270,273,467		
ウ その他	<u>5,353,516</u>		
資本剰余金合計		403,303,341	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	57,722,893		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>166,421,019</u>		
利益剰余金合計		<u>224,143,912</u>	
剰余金合計			<u>627,447,253</u>
資本合計			<u>669,420,560</u>
負債資本合計			<u>12,439,339,294</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	45～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、419,688千円である。

III. その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの支給に係る法定福利費の支払をすするため、賞与引当金5,448千円及び法定福利費引当金1,053千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損による損失が生じる見込みであるため、貸倒引当金948千円を取り崩すこととしている。